

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井市 (都道府県: 福井県)
本事業の担当部局名 総務部未来づくり推進局 女性活躍促進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,256,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通</p> <p>本市においては、国及び福井県の総合戦略並びにこれに基づき実施される事業とも連携しつつ、市としての人口減少対策に特化した計画として令和2年に「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略(R2~R6)」を策定した。「第2期 福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」では、少子化対策として、基本目標の1つに「一人ひとりの結婚、出産、子育ての希望がかなう環境づくり」を、基本的方向として「結婚、出産、子育ての希望がかなう支援の充実」「福井らしさに対応した子育て環境充実」「女性の活躍促進、仕事と家庭の両立」「子どもたちが未来に夢と希望を持てる教育環境づくり」を掲げ、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図るため、各種取組を総合的に推進しているところである。</p> <p>その中で、自然動態の視点から見る婚姻・出産の状況では、平均初婚年齢が高年齢化(R1:男性30.9歳、女性29.4歳)し、男女ともに晩婚化が進んでおり、未婚率の上昇(30代後半の男性の1/3、女性の1/5は未婚)も顕著である。合計特殊出生率(R1:1.53%)は、全国と比較して高水準を維持しているものの、人口置換水準には届いておらず、少子化が続くことが懸念される。また、市民意識調査(H30)では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が最も多く、未婚化・晩婚化の理由として「独身生活の快適さ」「結婚に対する自由度が上がった」との意見が多くなっており、結婚に対する意識の変化や多様化が進んでいる。</p> <p>このことから、次のことが課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚・出産に対して希望が持てる施策展開が必要である。 ・誰もが希望する人数の子どもを安心して生み育てられるよう、多子世帯に対する経済的支援や、家庭・企業・地域コミュニティを巻き込んだ子育てサポートや理解促進など、広範な取組が求められる。 ・理想の子ども数と実際の子ども数の差を解消するためには、経済的な不安を取り除くことや、ワークライフバランスの改善などに向けた取組を一層推進することが重要である。 ・企業においては、制度面の充実だけでなく、上司や同僚の理解促進など、制度を活用できる雰囲気づくりが求められている。 <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>過年度に引き続き、若い世代の結婚意識や婚活意欲を高める取組や新生活への経済的不安を軽減する取組により結婚の機運醸成を図るとともに、婚活スキルの向上や多様なニーズに対応した出会いの場の提供、その後のフォローアップを組み合わせることで、出会いから交際、結婚に至るまで、一貫した支援を総合的に行っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>結婚支援の取組として、具体的施策「結婚意識の醸成と出会いの場の創出」(本個別事業)を実施し、独身男女に結婚したいと思える意識の醸成や出会いの場の提供、交際サポート等の結婚支援策を組み合わせるなど、若者が安心して結婚の希望をかなえられるように後押しを図っていく施策を展開するものである。</p>		

(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析>

市民意識調査(H30)では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が男女ともに最も多い中、結婚に対する意識の変化や多様化も進んでおり、若い世代の男女が知り合うきっかけづくりや、結婚等に対して希望が持てる施策展開が課題となっている。また、従来は一般的であったお見合い結婚や職場内結婚の減少により、出会いや結婚を後押ししてくれる機会が少なくなっている。

本市は結婚支援事業として、令和3年度から婚活スキルを向上・定着させ、出会いから交際、結婚に繋げていくために、前もって結婚意識や婚活スキルを高める講座を受講し、復習・実践準備の期間を経てから婚活イベントへ参加する「婚活スクール」を開校してきたが、依然として、男性に比べ女性の参加申込者が全体を通して少なく、女性参加者をいかに増やすかが課題となっている。

また、婚活講座等の学び編参加者は30代が多く、縁活お助け人(仲人ボランティア)からは「婚活疲れや意欲を失う前に第三者の助言や講座受講が大切」「一度断られると自信を無くす方が多く、早い段階での場慣れが必要」との意見を引き続きいただいております。20代から婚活を始める男女を増やすことも課題となっている。

※婚活学び編参加数 R3:20代)男性10人・女性3人 30代前半)男性67人・女性17人 30代後半)男性19人・女性27人
R4:20代)男性10人・女性26人 30代前半)男性41人・女性45人 30代後半)男性39人・女性12人
R5:20代)男性17人・女性41人 30代前半)男性43人・女性34人 30代後半)男性33人・女性11人

<課題への対応>

これらの課題に対応するため、独身男女を対象に、より前向きに結婚・婚活したいと思える意識の醸成や婚活スキルを向上させる講座(男女別にコース分け)、婚活イベントへの参加、仲人ボランティアによるイベント後のサポートなどを組み合わせ、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行うことを目的に過年度に引き続き「婚活スクール」を開校する。

また、20代に気軽に参加してもらうよう、スクール学び編では、婚活初心者や婚活未経験者を対象にした婚活練習イベントに加え、新たに20代の独身男女を対象に、グループワークで結婚観やライフスタイルを話し合い、自身の結婚生活を具体的にイメージする体験型学びイベントを開催する。スクール実践編では、イベント後のアフターフォローをより充実させるため、縁活お助け人(仲人ボランティア)との個別相談会を開催する。

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	婚活スクール学び編(結婚意識や婚活スキルを高める講座の開催)	<p>1 婚活スクール学び編 男女のニーズの違いを踏まえ、男女別にコース分けした婚活講座や独身の子を持つ親対象の結婚応援セミナーを開催するとともに、婚活初心者や婚活未経験の男女を対象に、試しにお見合いを体験できる婚活練習イベントを開催する。 <u>また、新たに20代の独身男女を対象に、グループワークで結婚観やライフスタイルを話し合い、自身の結婚生活を具体的にイメージする体験型学びイベントを開催する。</u> なお、講座の受講により婚活意欲が高まった参加者にマッチングシステムの登録を促す。</p> <p>①男性コース(スクール型) ・婚活スクール開校式(婚活の心構え講座) スクールの開校式を開催し、前向きに婚活する意識や意欲を高めるとともに、婚活の心構えを学ぶ講座を実施する。 対象者:誠実に結婚を希望する独身男性 開催数:前・後期に各1回(年間2回) 参加者:定員24人×2回(年間48人)</p> <p>・婚活スキルを高める個別レッスン講座 アプローチ方法やデートでの会話スキル等に加え、プライベートな悩みや参加者に合わせた具体的なアドバイスなど、講師と1対1で学ぶ個別レッスン講座を開催する。 対象者:開校式に参加した独身男性 開催数:前・後期に各4回(年間8回) 参加者:定員6人×8回(年間48人) ※開校式参加者を対象とするため募集チラシ配付なし</p> <p>②女性コース(単発セミナー型) ・婚活意欲を高める自分磨き講座 女性自身の魅力を高める自分磨き講座と、前向きに結婚・婚活したいと思える意識を醸成する講座を組み合わせた2部制の講座を開催する。 対象者:独身女性(ターゲットは婚活初心者や婚活未経験者の女性) 開催数:年間4回 参加者:定員20人×4回(年間80人)</p> <p>③体験型学びコース ・試しに体験できる婚活練習イベント 婚活初心者や婚活未経験の男女を対象に、婚活のいろはを学ぶ男女別講座と、お見合いのお試し体験をセットで実施する実践型学びイベントを開催する。 対象者:結婚を希望する独身男女(ターゲットは婚活初心者や婚活未経験者) 開催数:年間1回 参加者:定員 男女各12人(年間24人)</p> <p>・結婚意識を高める未来デザイン交流会 <u>20代の独身男女を対象に、グループワークで結婚観やライフスタイルを話し合い、自身の結婚生活を具体的にイメージする交流会を開催する。</u> 対象者:20代の独身男女(ターゲットは婚活初心者や婚活未経験者) 開催数:年間1回 参加者:定員20人(年間20人)</p> <p>④その他コース ・親のための結婚応援セミナー 独身の子を持つ親を対象に、独身者を取り巻く現状や親子の関わり方、ライフプランを描く重要性等を学ぶセミナーを開催する。 対象者:独身の子を持つ親(ターゲットは婚活未経験者の子をもつ親) 開催数:年間1回 参加者:定員30人(年間30人)</p> <p>【1①②③④募集チラシ配付内訳(1回あたり):公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部、協議会・他市町配布500部】</p> <p>⑤婚活マニュアル(婚活のススメ)の配付 婚活スクールの参加者を対象に、第一印象の高め方や交際方法などをコンパクトにまとめたマニュアルを配付する。 配付物:婚活のススメ(1種類) 【配付内訳:婚活スクール1①②③④参加者 200部、マッチングシステム登録者等 50部】</p>	○	○

個別事業の内容 ※(注)3	2	<p>2 婚活スクール実践編 婚活スクール学び編の参加者を対象に、コミュニケーション力を向上させる講座を組み込んだ対面型の婚活イベントを開催する。 イベントを実施する際には、縁活お助け人(仲人ボランティア)が参加している男女間交流の促進とイベント後の交際サポートを行い、希望者には結婚相談等のアフターフォローに加え、新たに縁活お助け人による個別相談会を実施する。 なお、継続的な出会いの機会を提供するため、マッチングシステム未登録の参加者にはマッチングシステムの登録を促す。</p> <p>①1対1のお見合い婚活イベント 1対1でじっくり話ができるお見合いを対面型のイベント形式で開催する。また、当日のイベント直前にすぐ実践できるコミュニケーション講座を実施する。 対象者:誠実に結婚を希望する独身男女 開催数:前・後期に各1回(年間2回) 参加者:定員 男女各20人×2回(年間80人) ※R5.7月に実施した同様のイベント申込者数 男性110人・女性33人(定員 男女各20人)</p> <p>【2①募集チラシ配布内訳(1回あたり):公益施設設置800部、店舗・協力企業等配布700部、協議会・他市町配布500部】</p> <p>②縁活お助け人(仲人ボランティア)による個別相談会 イベント後のアフターフォローをより充実させるため、アプローチ方法やお見合い相手の紹介など、縁活お助け人と1対1の個別相談会を開催する。 対象者:婚活イベントに参加した独身男女 開催数:年間1回 参加者:定員15人(年間15人) ※婚活イベント参加者を対象とするため募集チラシ配付なし</p> <p>③ふくい結婚応援協議会への加盟及びマッチングシステムの広報実施 婚活スクール参加者に対して、継続的な出会いの機会を提供するため、引き続き県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」に加盟し、協議会が運営するマッチングシステムへの登録を促すとともに、マッチングシステムを中心とした広報を展開する。 (下記広報にかかる協議会事業費を負担金として福井市で計上し、県事業「オールふくい連携婚活応援事業」では下記含め広報事業を対象外経費として計上する) ・広報事業:県内情報誌へのマッチングシステム広告掲載 若い世代のマッチングシステムの登録を促進するため、20代の若者をターゲットにしている県内情報誌にマッチングシステムの広告を掲載する。 訴求対象:県内在住の20代女性(メインターゲット) 選定理由:広告媒体として下記特長があり、訴求対象と合致するため ・県内全域で発行し、発行部数50,000部、回読率(1冊に付き読む人数)3.5人 ・読者層 年代:24歳以下20.5%、25~34歳34.4%、性別:女性57.8% 掲載回数:本誌本文1ページ×2回(年間2回)</p> <p>※結婚を希望する方には、着実に結婚につながるようするため、単に婚活イベントを実施するだけでなく、次の結婚支援の取組と有機的に連携させ、より効果的な事業展開を図る。 【他の結婚支援との有機的な連携1 1①②③婚活スクール学び編との連携】 婚活イベントの参加者は、1①②③の婚活スクール学び編の参加者を優先する。結婚意識や婚活スキルが高まった参加者がイベントに参加することで、交際・結婚につながる可能性が高いイベントとすることができる。</p> <p>【他の結婚支援との有機的な連携2 仲人ボランティア「縁活お助け人」との連携】 県の結婚支援策として登録・養成を進めている結婚応援ボランティア「地域の縁結びさん」を、市の「縁活お助け人」に登録し、イベント中の男女間交流を支援するとともに、イベント後も引き続き、結婚につながるサポート体制を構築する。</p> <p>【他の結婚支援との有機的な連携3 2③ふくい結婚応援協議会との連携】 マッチングシステムを運営する2③の「ふくい結婚応援協議会」と連携して、婚活スクールを共同開催し、1①②③④2①②の婚活スクール参加者にマッチングシステムの登録を促す仕組みを構築するとともに、マッチングシステムによる継続的な出会いの機会を提供する。</p>		
	3	<p>(参考)自治体間連携事業における協議会の概要</p> <p>(名称) ふくい結婚応援協議会 (構成) 県、全市町 県と市町が、地域における結婚支援の実情と課題の共有、県と市町の役割分担に関する検討、今後の取組の協議を行い、協力して出会いの機会を創出するための協議会を設置する。オールふくい体制とするため、経済団体等の参画について検討を進める。また、結婚新生活支援事業の取組推進に係る方策を議論する。</p>		
	4	<p>(参考)自治体間連携事業における交付金活用自治体</p> <p>・福井県 個別事業名「オールふくい連携婚活応援事業」</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】

次年度以降も「ふくい結婚応援協議会」と連携・協働しながら、本個別事業を継続して実施していく。また、事業実施においては、取り組む上での課題や効果を協議会や縁活お助け人等と検証・協議を行い、より効果的・効率的に、結婚意識や婚活スキルの向上、多様なニーズに対応した出会いの場を提供し、出会いから交際、結婚に至るまで一貫した支援を行っていく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

—

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合		%	90 (令和6年)	96.1 (令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.56 (令和3年)		
	婚姻件数		件	1,078 (令和3年)		
	婚姻率			4.2 (令和3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	婚活スクール学び編参加者数	人	225	216 (R5)	
	1	募集定員数に対する参加者数の割合	%	90	88 (R5)	
	2	婚活スクール実践編参加者数	人	90	84 (R5)	
	2	募集定員数に対する参加者数の割合	%	95	84 (R5)	
	2	参加者のうち、ボランティアの支援を受けた者の割合	%	80	96 (R5)	
	2	マッチングシステムを登録している婚活スクール参加者数	人	140	102 (R5)	
		(アウトカム)				
	1	婚活スクール学び編の参加者満足度	%	90	96 (R5)	
	1	結婚意欲が高まった(子の婚活に前向きになった)参加者割合	%	90	93 (R5)	
	1	婚活(子の婚活)に対し自信がついた参加者の割合	%	80	90 (R5)	
	2	婚活スクール実践編の参加者満足度	%	90	96 (R5)	
	2	引き合わせ成立者数	人	40	41 (R5)	
	2	ボランティアの支援を受けた者の満足度	%	80	97 (R5)	
	2	婚活に前向きになったシステム登録者の割合	%	90	97 (R5)	
	2	マッチングシステムを登録している婚活スクール参加者数に対する引き合わせ成立者数の割合	%	45	43 (R5)	
	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県と県内全市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」と連携・協働し、婚活スクールを共同開催するとともに、婚活スクール参加者に協議会が運営するマッチングシステムへの登録を促す仕組みを構築する。また、継続的な出会いの機会を提供するため、協議会と連携してマッチングシステムを中心とした広報を展開する。</p> <p>役割分担として、婚活スクールの講座・イベントの運営は、協議会と福井市がスタッフとして従事するとともに、開催費用を協議会と福井市で1/2ずつ折半する。また、広報については、広告費の一部を福井市が負担する。</p> <p><自治体間連携により実施する事業> 福井県：オールふくい連携婚活応援事業 福井市：出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業</p> <p><自治体間連携により効果的・効率的になる内容> 「婚活スクール」の講座やイベントを、より効果的・効率的なものとし、ニーズに合わせた様々な出会いの機会を継続的に提供するため、マッチングシステムを運営する「ふくい結婚応援協議会」(県と市町で構成)と連携・協働し、婚活スクールの共同開催や広報事業を展開する。</p> <p>スクールは、参加者を広く県域で募集し、新規参加者とマッチングシステム登録者の増加を図るとともに、参加者が結婚意識や婚活スキルを高めてから、婚活イベントやマッチングシステムなどの出会いの場へ継続的に臨めるようにすることで、交際に至る可能性を高め、結婚につなげていく。</p>				
		民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>本個別事業の参加者は、「子育てファミリー応援企業」に登録している企業(市内で約200社)や、県が展開する「ふくい結婚応援企業」(県内で約400社)に登録している企業にも働きかけ、募集する。</p>			